

問題提起①

男女の就労データからみる 有効な企業の子育て支援

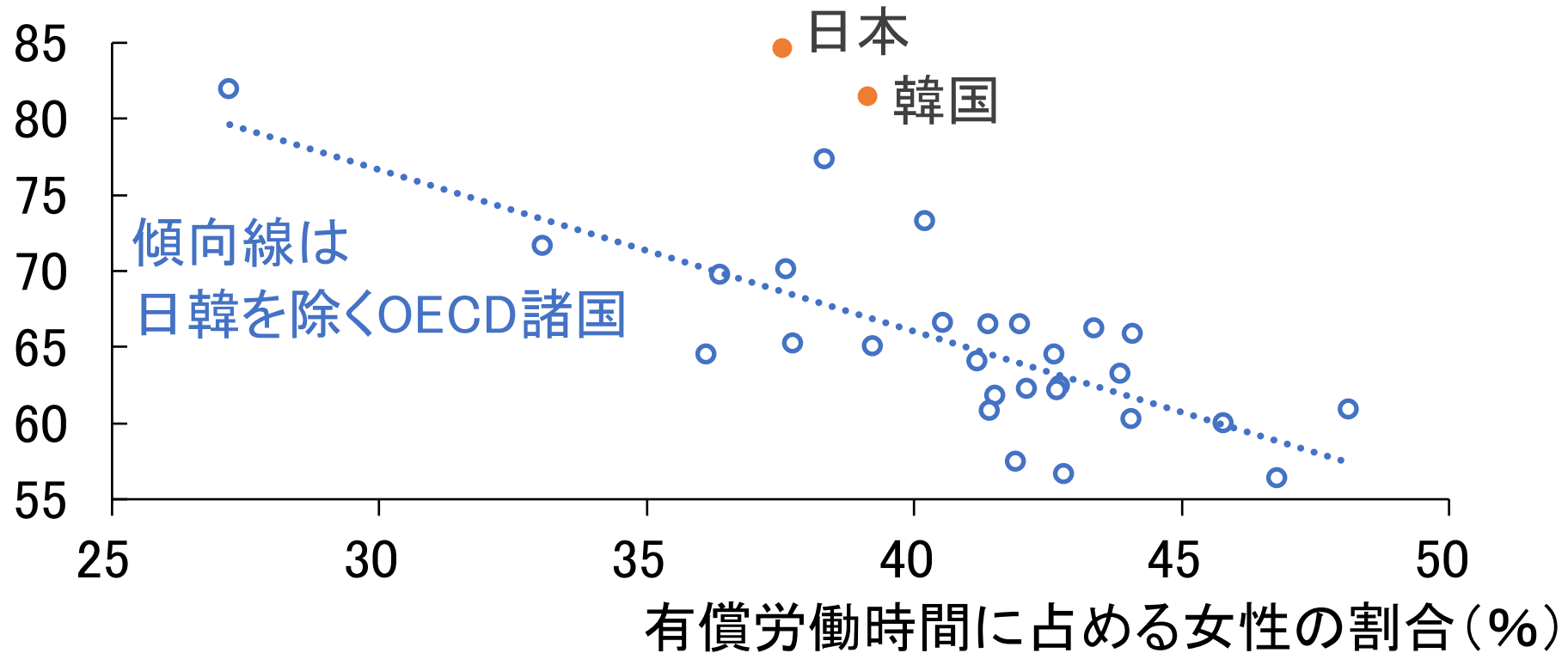
株式会社日本総合研究所
調査部 副主任研究員
井上 恵理菜

共働き共育てを実現するために

1. 男性の家事育児時間を増やす
2. 長時間労働の是正
3. 柔軟な働き方の実現

日本は女性に家事育児負担が偏る

(図表1) 有償労働時間と無償労働時間の男女比
無償労働時間に占める女性の割合(%)

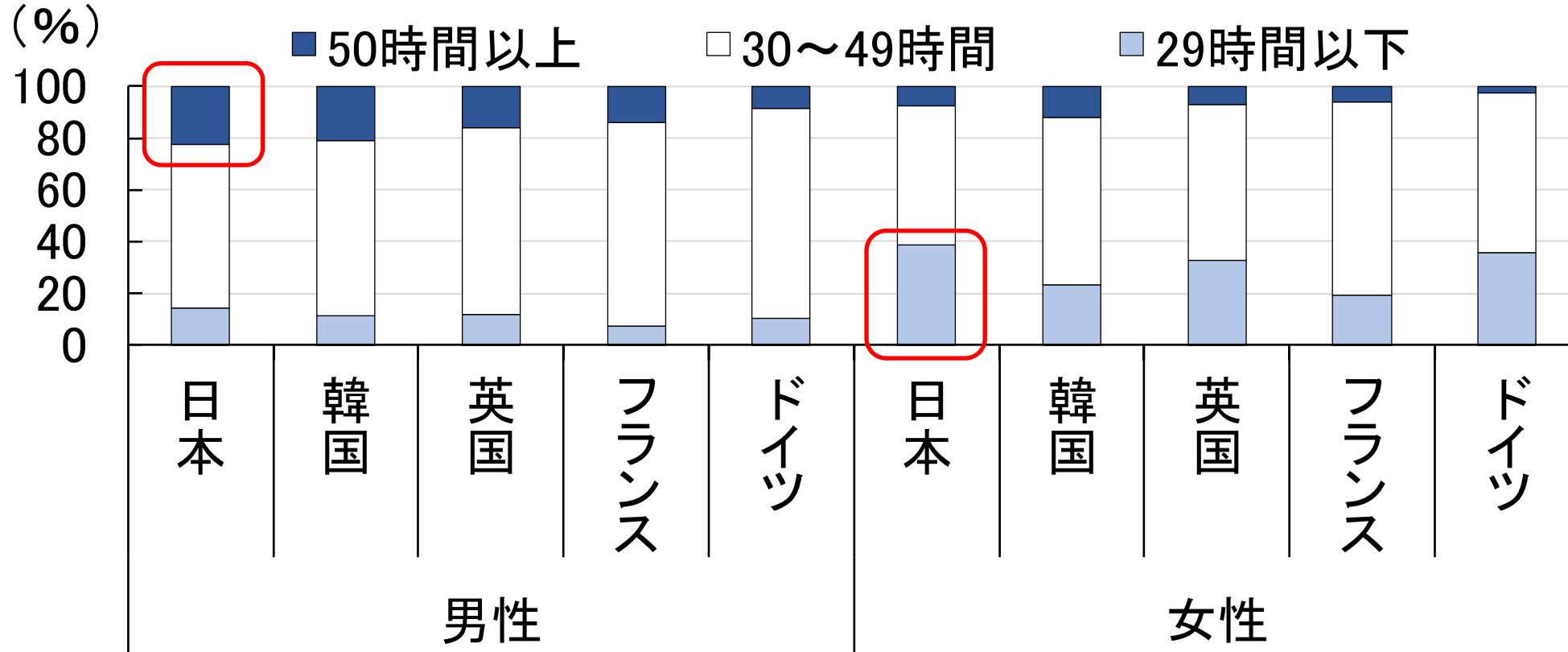


(資料) OECDstatを基に日本総研作成

(注) OECD諸国15~64歳。各国最新年のデータ。女性の平均労働時間/(男性の平均労働時間+女性の平均労働時間)で算出。

日本の男性は長時間労働比率が高い

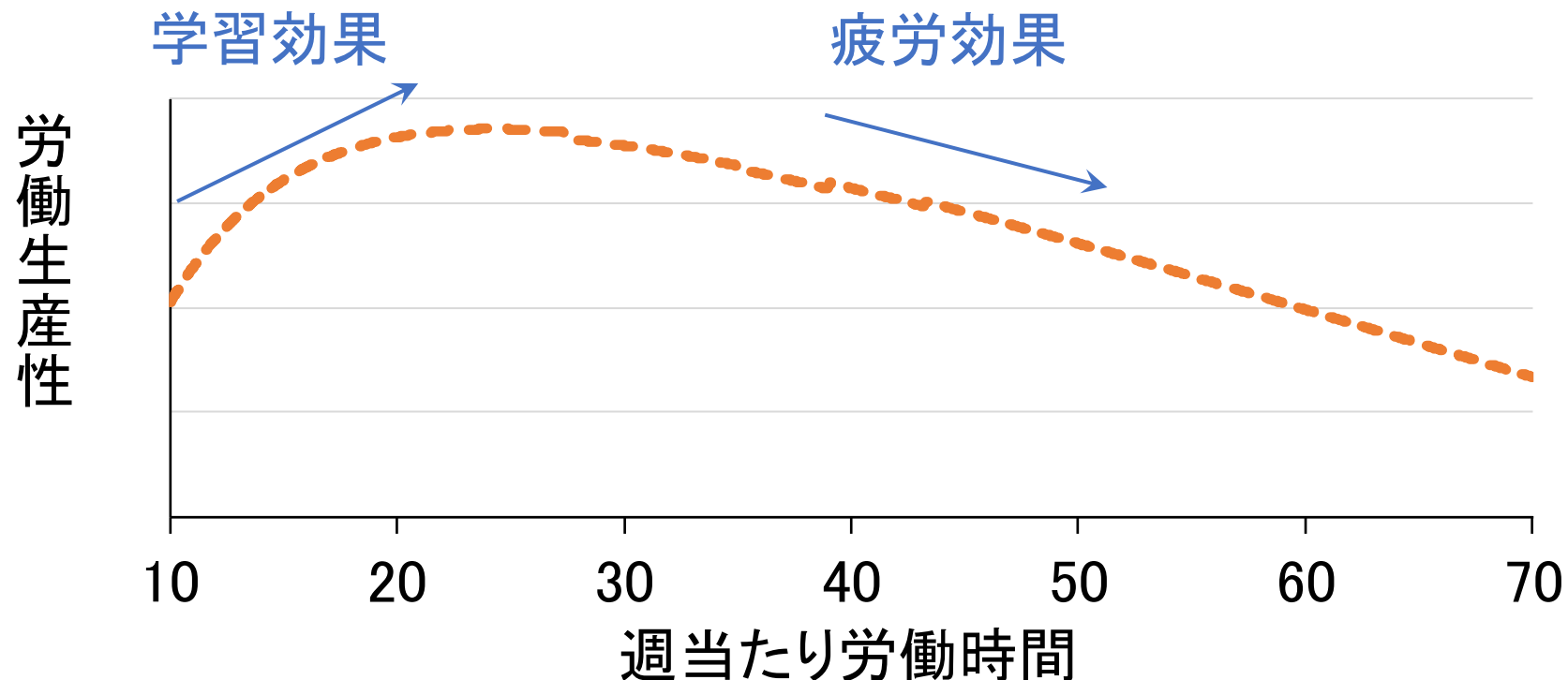
(図表2) 週当たり就業時間別の就業者割合 (2022年)



(資料) OECDstatを基に日本総研作成

労働時間が長いと労働生産性が低下する

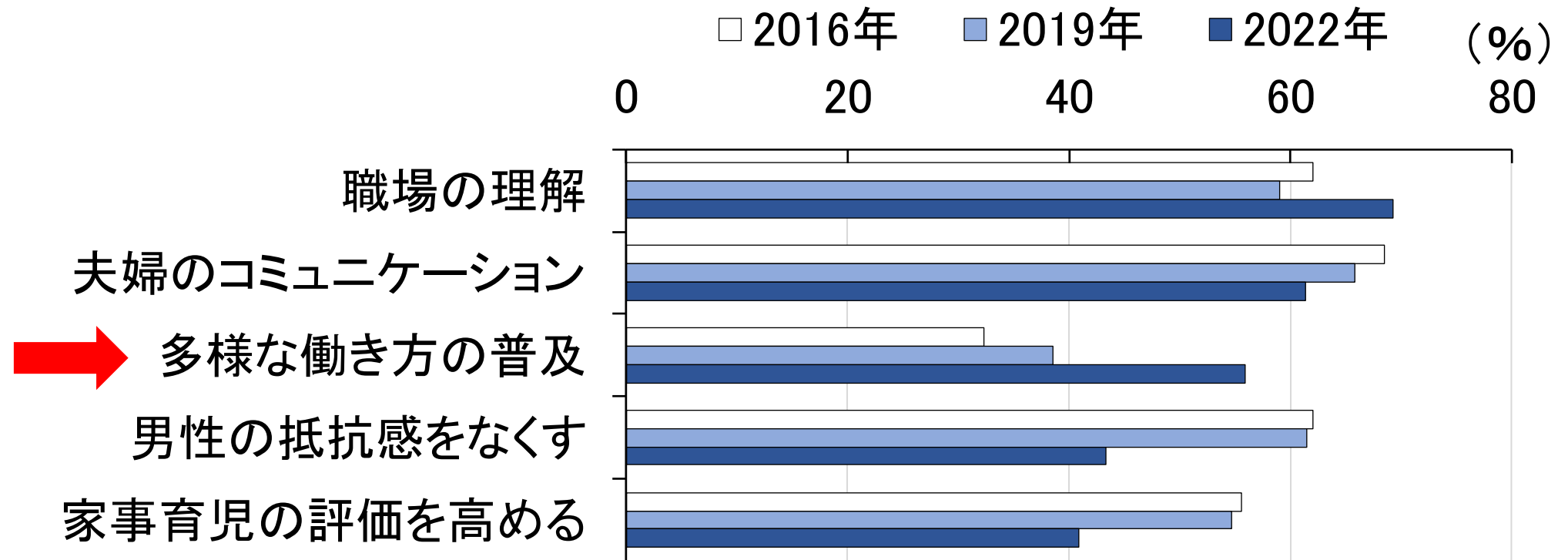
(図表3) 労働時間と労働生産性の関係



(資料) Lee, Dongyeol, and Lim, Hyunjoon. [2017]. "Multiple Thresholds in the Nexus between Working Hours and Productivity," Contemporary Economic Policy, EU KLEMS, OECDstatを基に日本総研作成

若い男性も多様な働き方を求めている

(図表4) 男性の家事育児参加に必要なこと(複数回答、18~29歳男性)

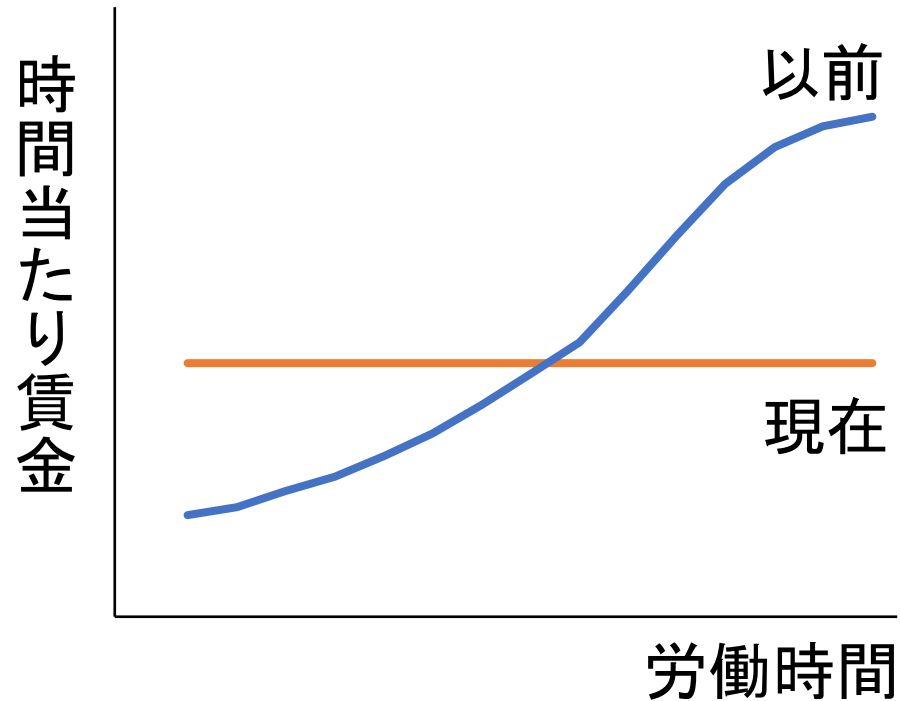


(資料)内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」を基に日本総研作成

(注)上位5項目。問は「男性が育児や介護、家事、地域活動に積極的に参加するために必要なこと」。選択肢の文章は日本総研が短縮して図示。

米国の薬剤師の例（クラウディア・ゴールドディン）

（図表5）時間当たり賃金のイメージ

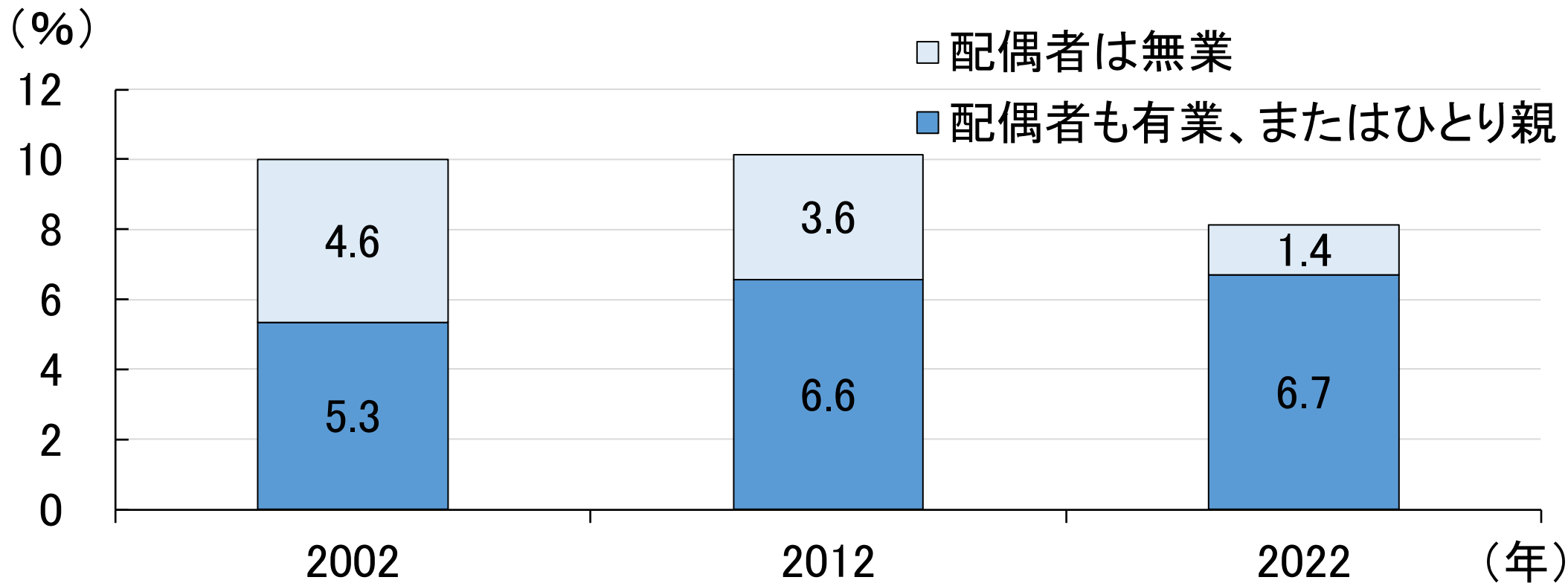


- 以前は労働時間が長いほど高賃金
- 柔軟な働き方が可能になったため
- 現在、時間当たり賃金が平準化し
- 女性の就業率が高まった
- 背景に薬局の集約化、医薬品の標準化、顧客情報の共有
- 高い専門性、高い賃金は変わらず

（資料）Goldin, Claudia. [2014]. “A Grand Gender Convergence: Its Last Chapter,” American Economic Review 104 (4): 1091-1119を基に日本総研作成

共働きを前提とした働き方の実現を

(図表6) 有業者に占める6歳未満の子どもを持つ人の割合



(資料) 総務省「就業構造基本調査」を基に日本総研作成

(注) 「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」、「父子世帯」、「母子世帯」のみから集計。